

ししか

議会だより
6月定例会 No. 52

【写真撮影】 浜辺清志さん（富来領家町） 【撮影場所】 富来川

	ページ
ますほの丘住宅をPRせよ	2
新しい議会を目指して	8
保育園の統合を進めよ（一般質問）	10
グループ紹介 富来商工会女性部	16



表紙の写真を
募集しています

詳しくは、志賀町議会ホームページをご覧になるか、議会事務局へお問い合わせください。

ホームページの検索は

お問い合わせは ☎ 32-9270

6月定例会は、6月5日から19日までの15日間の会期で開かれ、町長から提出された専決処分の報告、条例改正、議会議案、請願などあわせて48件を審議しました。

施設の見学

ますほの丘住宅をPRせよ

本施設は単身者向けの公営住宅ですが、平成31年秋には同敷地内にファミリー向けの住宅が完成予定となっています。



専決処分の報告

平成29年度の補正予算を承認

※専決処分とは、議会を招集する時間がなかったため、町長が議会に代わって意思決定を行うことです。

平成29年度各会計の予算額

※万円未満は四捨五入

区分		補正額	補正後の額	
一般会計		△3億3172万円	132億1291万円	
特別会計・企業会計	国民健康保険	△4626万円	29億6112万円	
	後期高齢者医療	△133万円	3億3074万円	
	農業集落排水事業	△795万円	4億9500万円	
	公共下水道事業	△251万円	7億3357万円	
	地域し尿処理施設	△593万円	6820万円	
	介護保険	△1億514万円	28億2835万円	
	診療所事業	△459万円	1億8084万円	
	ケーブルテレビ事業	組み替えのため0円	4億8150万円	
	病院	収益的収入	162万円	12億9822万円
		資本的支出	△528万円	2億3793万円

議案 議

議員から提出された
意見書2件を可決

※意見書とは、議会の意思を意見としてまとめ
たもので、国などの関係機関に提出します

精神障害者に対する公共交通機関
の一層の運賃割引を求める意見書

【提出議員】 福田 晃悦

(概要)

身体障害者や知的障害者と同様の運賃
割引制度の適用を受けることができるよ
う、国には、交通事業者に対し、精神障害
者に対する公共交通機関の運賃割引の適
用について、より一層の働きかけを行うよ
う要望する。

家庭教育支援法の制定を求める意見書

【提出議員】 福田 晃悦

(概要)

これまでも、家庭教育を支援するための様々な取り組
みが行われてきたが、今後、一層の支援が求められる。
今こそ社会全体で家庭教育を支えあう仕組みが必要で
あり、国には、家庭教育支援に関する施策を総合的に推
進するため、家庭教育支援法を制定するよう要望する。

討論

家庭教育支援法
の制定を求める
意見書に対して

反対

中谷松助 議員



子どもの成長における家庭の役
割、家庭教育の重要性をいささか
も否定するものではないが、政府
与党が目指す家庭教育支援法案に
定める家庭教育支援の基本方針
は、家庭への介入を容認し、指図
をしようとするものである。

社会は家族単位ではなく、個人
の人格の尊重と尊厳に基づいて形
成されるものであり、今日、行政
のやるべきことは、子どもたちに
自由な精神生活と健康で安全な生
活を保障するための環境整備を行
うことである。

賛成

南正紀 議員



児童虐待については、その
相談件数がこの3年間で毎年
1万件以上増加し、過去最多と
なるなど、一層深刻さを増して
おり、行政からのより積極的な
家庭教育への支援が必要とな
っている。

家庭は、社会と国の基本単
位であり、家庭倫理が社会倫理
の基盤である。家庭教育の支援
に関する施策の総合的な推進
を図るため、家庭教育支援法の
制定を求める。

議決結果

※議長は採決に加わりません。

番号	議案名と内容（議案名は一部省略してあります）	議決結果
議案 54・55 57～61	町道路線の認定（第173号みらいとうぶ2号線・第8093号西浦防災センター線）、町道路線の変更（第8020号小室線・第8044号上小山出線・第8059号シヨンタ線・第8060号荒田線）、町道路線の廃止（第8074号野中線）…町道を認定、変更、廃止するにあたり、議会の議決を求める。	可決 賛15 反0
62	税条例の一部改正…本年6月6日に、生産性向上特別措置法が施行され、新たに固定資産税を減免できる特例措置が設けられたことにより、所要の改正を行う。	可決 賛15 反0
63	工事請負契約の締結「（仮称）西浦防災センター建設工事」…本施設の建設工事を行うにあたり、石田工業(株)と2億4,028万8,120円で契約を締結する。	可決 賛15 反0
64	工事請負契約の締結「旧熊野小学校校舎解体工事」…本施設の解体工事を行うにあたり、寺井建設(株)と2,570万4,000円で契約を締結する。	可決 賛15 反0
65	工事請負契約の締結についての議決の一部変更「とぎ地域福祉センター大規模改修工事」…浴場設備の製品にアスベストが含まれていたことから、その撤去・運搬にかかる経費等を追加するため、契約金額に703万2,960円増額し、4億879万2,960円に変更する。	可決 賛15 反0
同意 1	農業委員会委員の任命…農業委員会委員を任命するにあたり、議会の同意を求める。 (須磨長雄氏、和泉清氏、稲岡利男氏、村木てる江氏、橘博氏、坂本長一氏、高橋伸一氏、大家正樹氏、菅原幹夫氏、西村英美江氏、田中隆平氏、柴田裕人氏、井高時博氏)	同意 賛15 反0
発議 1	精神障害者に対する公共交通機関の一層の運賃割引を求める意見書…【3ページ参照】	可決 賛15 反0
2	家庭教育支援法の制定を求める意見書…【3ページ参照】	可決 賛13 反2

請願

委員会審査で結論が出ず 閉会中継続審査に

※閉会中継続審査とは、結論が出しがたいような場合に次の定例会まで審査を継続させることです。

請願名	紹介議員	請願の内容	議決結果
子どもの医療費を18歳まで窓口無料にすることを求める請願書	中谷松助	志賀町でも18歳(高校卒業)までの子どもの医療費窓口無料化に踏み出してもらおうを求める。	継続審査
主要農産物種子法の復活等を求める請願書	中谷松助	種子法の廃止により、農家は特許料を払わなければ種子が使えなくなることが懸念される。よって、廃止された種子法の復活等を国に求める。	継続審査
TPP11(CPTPP)協定を批准しないことを求める請願書	中谷松助	TPP11は、TPPからの米国の離脱を受けて残る11か国が新たに結ぶ協定だが、TPP以上の悪影響が避けられない。よって、本協定を批准しないよう国に求める。	継続審査

6月定例会

番号	議案名と内容（議案名は一部省略してあります）	議決結果
報告 4～13	専決処分の承認（29年度一般会計補正予算～29年度町立富来病院事業会計補正予算） …【2ページ参照】	承認 賛15 反0
14	専決処分の承認（税条例および税条例等の一部を改正する条例の一部改正） …関係法令の改正により、個人町民税の非課税要件の引き上げをはじめ、固定資産税の土地に係る負担調整措置の延長など、所要の改正を行った。	承認 賛15 反0
15	専決処分の承認（都市計画税条例の一部改正） …関係法令の改正により、都市計画税の減額特例期間の延長など、所要の改正を行った。	承認 賛15 反0
16	専決処分の承認（国民健康保険税条例の一部改正） …関係法令の改正により、国保税の5割軽減や2割軽減に係る判定所得基準額の引き上げなど、所要の改正を行った。	承認 賛15 反0
17～20	専決処分の承認（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正～指定地域密着型サービス事業者等の指定に関し必要な事項を定める条例の一部改正） …医療と介護の連携強化を目的とした規定の追加など、所要の改正を行った。	承認 賛15 反0
21	専決処分の承認（「工事請負変更契約の締結について」定住促進住宅地造成事業Bブロックその3工事） …工法の変更等により、工事請負額の増額を行った。	承認 賛15 反0
議案 42	平成30年度一般会計補正予算 …国庫支出金の内示や土地の売買に伴う所要額の補正を主として、所要額を補正する。【補正額:1億1,193万円の増】	可決 賛15 反0
43	とぎ地域福祉センター条例の全部改正 …本施設の大規模改修により、隣接するとぎ温泉センターの機能集約を図り新たな利用形態とするため、現行条例の全部を改正する。	可決 賛15 反0
44	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正 …富来病院に勤務する看護師と准看護師の夜間看護手当の支給額を引き上げるため、所要の改正を行う。	可決 賛15 反0
45	包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部改正 …関係法令の改正により、主任介護支援専門員の定義が改定されたため、所要の改正を行う。	可決 賛15 反0
46・47	工場設置奨励に関する条例の一部改正、企業立地の促進及び雇用の拡大に関する条例の一部改正 …町内における工場等の新增設に対する補助金の範囲を拡大するため、所要の改正を行う。	可決 賛15 反0
48	とぎ温泉センター条例の廃止 …とぎ地域福祉センターに機能集約を図ることから、本施設を廃止することとし、現行条例を廃止する。	可決 賛15 反0
49	財産の取得「清掃収集車」 …清掃収集車を購入するにあたり、安中モータースから952万5,600円で取得する。	可決 賛15 反0
50	財産の取得「凍結防止剤散布車」 …凍結防止剤散布車を購入するにあたり、北陸重機(株)から2,049万8,400円で取得する。	可決 賛15 反0
51	財産の取得「消防ポンプ自動車」 …志賀町消防団中甘田分団の消防ポンプ自動車を購入するにあたり、長野ポンプ(株)から1,760万4,000円で取得する。	可決 賛15 反0
52	財産の取得「マイクロバス」 …志賀中学校部活動用のマイクロバスを購入するにあたり、(有)徳山モータースから752万7,600円で取得する。	可決 賛15 反0
53	財産の処分「能登中核工業団地内の工場用地」 …能登中核工業団地内の工場用地を(株)ケースリーに売り払いする。	可決 賛15 反0
56	町道路線の変更（第5051号布後山線） …相神地内での県管ほ場整備事業の完了により、町道の終点を変更するにあたり、議会の議決を求める。	可決 賛14 反1

総務産業建設常任委員会

委員長	櫻井 俊一	委員	須磨 隆正
副委員長	堂下 健一	委員	越後 敏明
委員	南 政夫	委員	田中 正文
委員	下池外巳造	委員	富澤 軒康



工事の設計が甘すぎる

みらいとうぶ住宅の地盤改良は予想できなかったのか

質疑 みらいとうぶ住宅地の造成工事において、地盤改良等が必要とのことで変更契約をしている。当初の設計段階で地盤改良の実施について予想できなかったのか。設計が甘すぎるのではないか。

答弁 地盤が軟弱であることは予想していたが、当初の設計に含めず、地質調査の結果を見て、必要であれば変更設計で対応するつもりであった。今後このようなことがないよう全庁的に周知を図った。



造成が進むみらいとうぶ住宅地

個人町民税の公的年金等控除の見直しとは

質疑 町民税の公的年金等控除を10万円引き下げる代わりに、基礎控除を10万円引き上げることだが、どういったものか。

答弁 これまで公的年金等控除は、65歳未満の人は70万円、65歳以上の人は120万円だったが、平成33年1月から、65歳未満の人は60万円、65歳以上の人は110万円に引き下げられることになる。その代わり基礎控除を10万円引き上げて、全体のバランスを保つという考え方である。

質疑 この個人住民税の見直しによる影響は。

答弁 これにより所得金額が上がることになるため、所得を基に算定する場合に影響が出てくる。

町内企業に対する補助金の範囲は

質疑 これまで能登中核工業団地と堀松工場団地で製造業を営む企業に補助金を交付していた。今回、町内全域に範囲を拡大することだが、新たな企業が対象なのか。

答弁 工場を増設する場合は、従来の町内企業も対象となる。

教育民生常任委員会

委員長	福田 晃悦	委員	寺井 強
副委員長	稲岡健太郎	〃	林 一夫
委員	中谷 松助	〃	戸坂忠寸計
〃	南 正紀	〃	久木 拓米

介護医療院の設置 予定は

質疑 介護医療院は、長期療養の機能を備えた施設となるが、町内に設置される予定はあるのか。

答弁 現在、町内で介護療養型の医療施設は2つあり、6年以内に廃止しなければならぬことになっているが、おそらく介護医療院に移行するものと考えている。

国保税の見直しに よる影響は

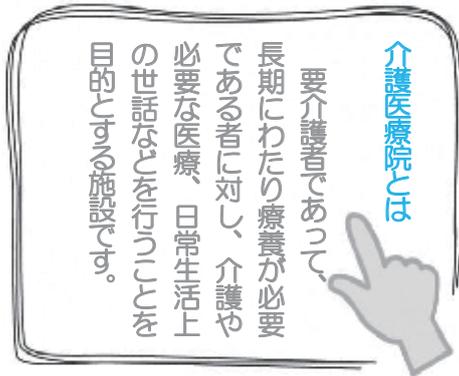
質疑 国保税の軽減措置の対象が拡大されることで軽減対象者がどれだけ増えるのか。

答弁 2割軽減から5割軽減に移行する世帯は10世帯15人。軽減なしから2割軽減となる世帯が18世帯41人となる見込みである。

とき温泉センター の今後は

質疑 とき温泉センターの解体時期はいつ頃になるのか。その跡地利用は。

答弁 10月6日まで営業を行い、その後解体したいと考えているが、機器等の老朽化が激しいので早まる可能性もある。跡地は、駐車場として活用したい。



解体されるとき温泉センター（左）と改修中のとき地域福祉センター（右）

予算決算常任委員会

委員長 南 正紀
副委員長 寺井 強
委員は、議長をのぞく全議員です。

ふるさと納税を増 やす努力を

質疑 ふるさと納税が減っているが増やす努力はしているのか。七尾市では和倉温泉の宿泊券を返礼品にしている。

答弁 町内施設の宿泊券も返礼品としている。今後はネットワークの拡大も視野に入れ、さらなるPRに努めたい。



志賀町をPRする特産品の一部

目指して

議会改革調査特別委員会

委員長 富澤 軒康 委員 稲岡健太郎
副委員長 南 正紀 // 堂下 健一
// 林 一夫
// 戸坂忠寸計

議会改革調査特別委員会のこれまでの取り組み経過

会議日程	会議内容	調査の中間報告
平成 28 年 8 月 1 日	調査項目（12 項目）の決定	
8 月 8 日～9 月 9 日	地方議会制度の勉強会	
10 月 11 日～12 月 2 日、 平成 29 年 5 月 2 日	①自治法第 96 条第 2 項の議決事件	現状の「志賀町総合計画にかかる基本構想」のみとする。
11 月 15 日～11 月 17 日	先進地視察（北海道）	
12 月 8 日～12 月 15 日、 平成 29 年 4 月 19 日	②議会先例集	先例集を策定する。 ※先例集（案）の作成
12 月 22 日～1 月 26 日	③自治法第 100 条第 12 項の協議の場	全員協議会に加えて、委員長会議、常任委員長会議、議会研修会、議会報告会を設置する。
平成 29 年 1 月 31 日～2 月 16 日	④委員会の再編	委員会の構成は現状どおりとする。
2 月 28 日～3 月 7 日	⑤議員間討議	議員間討議を導入する。 ※討議実施要項（案）の作成
3 月 27 日～4 月 13 日	⑥議会報告会	議会報告会を実施する。 ※報告会実施要綱（案）の作成
5 月 16 日～6 月 12 日	調査項目の検証、全員協議会で説明	
6 月 20 日	定例会で調査の中間報告	
6 月 28 日～6 月 30 日	先進地視察（岩手県、青森県）	
7 月 2 日～8 月 17 日	ファシリテーションの勉強会	
9 月 1 日～9 月 29 日	⑦政務活動費	導入には前向きだが、議員報酬と一体として捉え、全員協議会で協議する。 ※政務活動費交付条例（案）の作成
10 月 19 日～12 月 15 日	⑧タブレット端末	導入に向けた試行運転を実施する。 ※会議用端末機使用基準（案）作成
11 月 7 日	先進地視察（富山県）	
12 月 22 日～1 月 16 日	⑨一問一答方式	一問一答方式を導入するが、これまでの一括質問方式との選択制とする。
平成 30 年 1 月 23 日	⑩通年制	導入しても議会運営に大きな違いはないことから、通年制は導入しない。
2 月 5 日～5 月 9 日	⑪議会基本条例	議会基本条例を策定する。 ※議会基本条例（案）の作成
3 月 1 日	先進地視察（内灘町）	
5 月 18 日～6 月 5 日	⑫議員定数と議員報酬	全員協議会で協議し、議会としての意思決定を行う。
5 月 22 日～5 月 24 日	先進地視察（長野県）	
6 月 8 日～6 月 13 日	調査項目の検証、全員協議会で説明	
6 月 19 日	定例会で調査の中間報告	

新しい議会を

本委員会では、平成28年6月の委員会設置日から30年6月までに、延べ56回の委員会と5回の先進地視察等を経て、以下の12項目について調査を行ってきました。この項目については、今後、議員間で協議していきます。

①自治法第96条第2項の議決事件

重要案件について、これを条例で定めれば議決事件となります。

②議会先例集

議会の詳細な運用方法や判断基準などをまとめた手引書を策定します。

③自治法第100条第12項の協議の場

協議の場として会議規則に定めることで、公式な会議となります。

④委員会の再編

委員会の構成や権限など今後のあり方について議論しました。

⑤議員間討議

議員間で討議しながら理解を深めた上で、委員会からの要望などを委員長報告にまとめます。

⑥議会報告会

住民に対して議会活動の状況を報告するなど、町政に関する情報を提供します。

⑦政務活動費

議員の調査研究等のため必要となる経費の一部を公費として支給するものです。

⑧タブレット端末

議案などの審議資料をデータ化して、端末で閲覧できるようにするものです。

⑨一問一答方式

一般質問において、議員は一つずつ質問し、それに対して町長等はその都度答弁を行います。

⑩通年制

定例会の開催を年1回とし、会期を長期化する制度です。議会は、必要に応じて本会議を開くことができます。

⑪議会基本条例

議会が目指すべき方向性や理念、目標等を明示した条例です。

⑫議員定数と議員報酬

定数と報酬のあり方について、参考データを基に議論しました。

保育園の統合を進めよ

施設の整備とあわせて 検討したい 町長



福田 晃悦 議員

福田 子ども・子育て委員会から本町に対して、「将来にわたって効率的・効果的な保育所運営を展開していくためには、志賀地域の保育園について、計画的な統廃合を推進していくことが望ましい。」との答申があった。一日も早く志賀地域の保育園の統合の方向性を見出し、施設整備に向けた舵取りを行うべきだが町長の見解は。

町長 保育園の統廃合については、子ども・子育て委員会の答申も踏まえ、児童数の推移や施設の適正規模、立地条件、民間の認定こども園とのバランスなどを考慮し検討を進めていく。施設整備については、補助メニューの活用はもちろん、通園バスや病児・病後児保育、再生可能エネルギーの活用についても検討していきたい。



中核工業団地の分譲率は97.3%（平成30年6月現在）

企業誘致と雇用の確保を

就職支援に努めたい 町長

福田 能登中核工業団地のさらなる企業誘致対策として、以下の4点について問う。

- ①用地取得後から、用地分譲までの期間や区間の計画は。
- ②用地取得費や整備等の歳出から、現単価での売買で得られる本町の最終的な歳入の売却益は。
- ③同団地で働き手不足が懸念されている中で、さらなる企業誘致が進んだ場合の今後の雇用確保対策は。
- ④町外通勤者や同団地内企業の変則的な勤務体制にも対応できる団地内企業保育事業の推進についてどう考えるか。

町長 ①必要な手続きの後に、測量・設計を行い、造成工事に着手する。区画については、誘致活動の段階で、企業側の意向も踏まえて調整したい。②工場用地を売却する際には、不動産鑑定士による鑑定評価額により行う。現時点では造成前のため、売却益を算定することはない。③県の合同企業説明会への参加に加え、企業合同就職面接会や高校3年生を対象とする企業説明会を開催するとともに、ふるさと就業促進奨励金によるU・イターンの促進を図るなど、地元企業への就職支援に努めていく。④今後、相談や説明を求められることがあれば対応していきたい。

見守り活動についての見解は

最優先すべき課題である 教育長



南 正紀 議員

南 全国的に、児童・生徒を狙った悪質な犯行や、不審者による陰湿な行為が後を絶たない。志賀小学校では、統合前の旧5校区で見守り活動を行っているが、他の3校区でも見守り活動を始める動きが出ている。官民一体となった児童生徒の見守り活動についての見解は。

教育長 近年、児童・生徒を標的にした事件や脅迫が多発し、地域全体で児童・生徒の安全を守るという気運が高まっている。

教育委員会としては、見守り隊の組織・活動計画など、実態に基づく要望を踏まえて、必要な支援をしていきたいと考えている。

また、地区の防犯委員会では、登下校時の見守り活動や夜間の防犯パトロールなどを実施している。児童・生徒の安全確保は、最優先すべき重要な課題であり、議員の皆様をはじめ、町民の皆様にもご協力をお願いしたい。

保育園に指定管理を導入するのか

当分の間は考えていない 町長



統合が検討されている志賀地域の保育園

南 保育園の統合については、一度に統合して施設を持て余すことのないよう進めるべきと考えているが町長の見解は。保育園の指定管理導入については、どう考えているのか。

町長 児童数の推移を見ながら施設の適正規模を見極め、どのように整備していくかを検討したい。指定管理の導入については、当分の間は考えていない。

その他の質問・

南 避難所に指定されている旧堀松小学校において、トイレを含む水回りを改善できないかとの話を聞く。

町長 校舎の取り壊しにもなう改修の際には、水道設備をはじめトイレの増設や駐車場もあわせて整備したいと考えている。

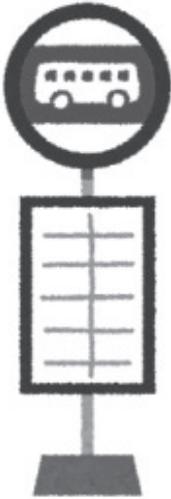


中谷 松助 議員

避難時の対策を確立せよ

環境整備に努めていく

環境安全課長



環境安全課長 災害時には、早めの避難行動を呼びかけ、放射性物質が放出される前に、安全に避難できるよう対応する方針である。
バスや運転手の確保等については、すでに具体的な検討や整備を行っている。今後とも、安全で円滑な避難行動が可能となるよう環境整備に努めていきたい。

中谷 原子力防災対策として、あまりにも無防備な場所がある。それは、避難時の集合場所となっているバス停である。
とくに、稗造地区では雨ざらしとなっているバス停が数か所ある。
また、バスの確保、運転手の確保、道路の確保など、避難時の対策は確立しているのか。

国保税の均等割を減免せよ

減免の考えはない 町長

中谷 国保税の資産割が廃止されたことで、世帯の加入者数に応じて課税される均等割額が大幅に引き上げられることになった。
子どもが多い世帯ほど国保税が高くなることから、子育て支援に逆行する均等割を廃止、減免すべきである。

町長 低所得世帯に対しては、軽減制度で負担を少なくすることで対応している。
仮に、子どもを扶養している世帯の均等割を減免した場合、減免にかかる費用負担を子育て世代以外の納税者に負担させることになる。
公平性・平等性が損なわれる懸念があることから、子どもの均等割を減免する考えはない。

その他の質問：

中谷 在宅介護慰労金事業を復活せよ。

町長 事業の復活は考えていない。

中谷 住宅リフォーム助成制度の対象範囲を広げてはどうか。

企画財政課長 今のところ考えていない。

中谷 アスベストの飛散防止対策が行われているのか監視すべき。

企画財政課長 工事の施工管理を徹底したい。

中谷 河川改修と土砂撤去工事の進捗状況は。

まち整備課長 県に事業の推進を要請する。

避難所の整備状況は

スファイア基準に対応している

環境安全課長

堂下 災害時の避難所は、スファイア基準に照らし合わせてきたときに、どのくらい整備されているのか。

※「スファイア基準」とは、災害や紛争などの被災者等に人道支援活動を行う各種機関や個人が、被災当事者であるという意識をもって現場で守るべき最低基準の通称である。

環境安全課長 給水については、基準と同等の数量であり、衛生上必要な水の量は、飲料水用の貯水タンクや給水車などで対応できる。

食糧の確保と栄養については、保存食料を備蓄しており、カロリーの不足分を支援物資などで対応できる。

1人当たりの専有面積については、町では3㎡で設定しており、基準とは大きな違いはない。

トイレについては、増設や洋式化を図ることとしており、不足分は仮設トイレで対応できる。

保健衛生については、保健師、看護師を派遣することにより、きめ細かな対応ができるものと考えている。



堂下 健一 議員

読書に対する取り組みは

学校図書を充実したい 教育長

堂下 本町では、全校に学校図書が配置されているが、児童・生徒の読書に対する取り組み状況は、また、それぞれの自治体では、町立図書館の利便性に工夫を凝らしているが、本町の利用実態は。

教育長 学校では、児童・生徒の読書傾向を把握し、その傾向に見合ったジャンルの本を購入したり、お薦めの本として推奨したりするなどの取り組みを行っている。

その結果、昨年度の児童・生徒の平均貸出冊数は、対前年度で約1・4倍と大きく増えた。

今後も学校図書館をさらに充実し、より一層読書に親しむ児童生徒を育てていきたい。

町立図書館の利用状況については、貸出冊数は、1日平均382冊、年間約11万3000冊であり、登録者1人あたりの利用数は、近隣市町では最も多くなっている。



読書に親しむ志賀小学校の児童たち

児童見守りシステムの導入は

現時点で導入は難しい 町長

稲岡 新潟市で下校中の小2の女児が事件に巻き込まれ亡くなった。人目の多い通学路の、見守りの死角を狙った犯行だった。

全国で相次ぐ事件・事故から登下校中の児童・生徒を守ろうと、県内の一部ではICT等を利用した見守りシステムの導入の動きがあるが、導入について町長の見解は。



稲岡 健太郎 議員

町長 位置情報システムとしてICタグを防犯灯で感知するシステムがあるが、すべての児童・生徒に対応するためには、町全域に対応する防犯灯の設置が必要である。

また、IoT端末とGPSを利用するシステムもあるが、端末の経費と通信利用料が必要となることから、現時点で導入は難しい。



登下校中の児童を見守るシステムを

能登立国 1300 年記念事業を

ロゴマークを活用しPRする 商工観光課長

稲岡 奈良時代の養老2年、越前国から羽咋、能登、鳳至、珠洲の4郡が独立して、能登国が誕生してから本年は1300年の節目の年となる。

これを記念したイベントや事業が能登の各地で企画されている。

本町でも能登立国1300年を記念した事業・イベントに積極的に取り組み、国内・海外に周知を図り誘客に取り組みむべきだが、町長の見解は。

商工観光課長 能登立

国の観点から考えた場合、市町単位ではなく、能登全体での広域的視点で捉えるべきである。

能登の4市5町が加盟する能登半島広域観光協会では、今年度、能登立国1300年のロゴマークを作成し、各種のイベントに活用する。

本町でも、町祭や西能登里浜イルミネーション事業などに、そのロゴマークを活用してPRを行い、町の観光振興と交流人口の拡大につなげていきたい。



能登立国1300年のロゴマーク

本委員会では、現在、志賀地域の保育園の統廃合が大きな課題となっていることから、施設定員を300人規模で統廃合した大規模こども園を視察しました。さらに、環境にやさしい安心・安全なまちづくりの実現に向け、木質バイオマス発電施設と地中熱利用施設を視察しました。

子育て支援の充実を

町立ひまわりこども園

福島県猪苗代町

本施設は、4つの幼稚園と1つの保育園を統合した大規模施設ですが、行き届いた保育に感心しましたが、その一方で、地域が広範囲で、長時間を要する通園となっており、安全面で不安な面も感じました。

病児保育・病後児保育はありませんでしたが、本町では、設置を求める声が多くあることから、導入すべきと考えます。今後も子育て支援の充実に向けて、町に提言していきたいと思えます。



遊戯室の大きさに圧倒（ひまわりこども園）

㈱グリーン発電会津

福島県会津若松市

福島再生エネルギー研究所

福島県郡山市

同施設のようなバイオマス発電は、林地残材の有効活用を進め、山仕事の通年雇用に道が開けることから、その必要性を感じました。

地中熱利用施設では、地中深くの熱エネルギーを利用する発電であり、その存在を身近に感じる事ができました。

議会改革調査特別委員会 5月22日～24日

視察レポート②

本委員会では、「議員定数・報酬のあり方」、「災害時の対応」などを調査するため、長野県の飯綱町議会、小布施町議会、池田町議会を視察しました。

議員定数について

全国的に定数の削減傾向が強まる中、3町とも現状維持の方向でした。理由としては、「議会は多様な民意を反映させ、監視機能はもとより政策立案等を効率的、効果的に行うことが求められる。安易な削減は議会の弱体化、脆弱化につながる。」というものでした。

議員報酬について

全国的に議員のなり手不足が深刻になっている中、3町とも報酬をアツプすべきとの考えでした。現状の報酬額では、自営業者が年金受給者しか立候補できないため、それなりの報酬額が必要とのことでした。

災害時の対応について

池田町議会では、災害時における危機管理体制をマニュアル化するため、災害時議会議員活動指針を策定しており、その必要性を実感しました。

とぎしょうこうかい 富来商工会女性部

地域を元気にしたい



部長 高澤 美紀 さん

◆団体の構成や目的は

富来商工会の会員は、企業の事業主もしくはその配偶者か親族で、その事業に従事する女性によって構成されています。女性部は、昭和54年に創立され、地域社会を支える女性団体の一員として、女性ならではの感性を活かし、地域の活性化や自己の研鑽を目指して活動しています。現在の部員数は52名です。

◆主な取り組みは

さくら貝を素材に、ストラップやペンダントなど女性らしい感性を活かした商品開発に取り組み、その商品を制作体験、プランに活用しました。



さくら貝を素材にしたストラップとペンダント

宝さがしをするように貝拾いをし、思い出をストラップに閉じ込めて持ち帰る参加者の姿を見ると、私たちも大変うれしい気持ちになります。



『恋のパワースポットMAP』も製作しています！

◆最後に一言

一昨年から当地ではさくら貝をモチーフにした大規模なイルミネーション「ときめき桜貝廊」が開催されるようになりました。

このピンクのかわいい小貝によって、ますます地域が元気になっていくよう私たちも盛り上げていきたいと思っています。

お知らせ

9月定例会の予定日です。本会議を傍聴してみませんか。

9/4 (火)	本会議 10:00	議案の上程 (町長が行政報告や議案説明をします。)
9/11 (火)	本会議 10:00	一般質問 (議員が町政について質問をします。)
9/21 (金)	本会議 14:00	議案の採決 (議案の可否について決定をします。)

発行責任者	南 政夫
議長	南 政夫
議会広報特別委員会	
委員長	寺井 強
副委員長	福田 晃悦
委員	稲岡健太郎
	南 正紀
	富澤 軒康
	櫻井 俊一

議会だより

しか

6月定例会

No.52

平成30年7月30日

発行 / 志賀町議会 編集 / 議会広報特別委員会
〒925-0198 石川県羽咋郡志賀町末吉千古1番地1
TEL (0767) 32-1111 FAX (0767) 32-3933